

SEIKEN誕生記

藤 森 照 信

はじめに

SEIKENが40周年を迎えた。ついではその歴史を調べて書くようにと言われた時、創立が昭和24年ではそう昔のことでもないし、「団塊の世代」の自分の歩みとほぼ重なる程度の時間しかたっていないのだから、はたして歴史らしい歴史が書けるもんかどうかわからず思えた。ようするに、比較的現在に近い過去だから、たいていのことは誰もが知っていて改めて書くほどのことでもあるまい、ということ。

これにくわえ、すでに「東京大学第二工学部史」が昭和43年に出され、また「東京大学百年史・部局編」も一昨年刊行されたばかりで、この二冊の良く出来た本を開けば、生研の生い立ちから現在までの歩みを過不足なく知ることができるわけで、新たに書くことがあるのかどうか、という疑いもあった。

しかし、改めて生研の過去について自分が知っていることを思い出してみると、たとえば

〈戦時中に創設された第二工学部が戦後に改組されてスタートした〉

〈日本で最初にロケットを飛ばした研究所〉

〈昔は千葉にいて、その後、六本木に引っ越してきた〉

とかいったことが浮かんでくるが、これらの出来事についての知識は先輩の先生方からの聞き伝えか、上記の二冊の本を読みとばして覚えた断片的な知識にすぎなくて、ちょっと掘り下げて考えようとする、たとえば「東大全体の中で発足時の生研はどんな立場に立っていたんだろう」とか、「ロケットはどうして止めたんだろう」とか、「よく、六本木の土地が手に入ったものだ」とかの疑問にほとんど答えられない程度の知識しか自分にはないことが明らかとなった。

そこで、あわてて上記二冊の本を詳しく読んでみると、疑問についての答えは書いてある。たとえば、発足時のことなら

「なお、新大学制度実施準備委員会で、生研の60講座を35講座に縮小する案がでたとき、大学の平和

のため、かつ大学の良識に期待して、拒否権を主張しなかった」

といったふうに。

おそらく、この短い記述の「60講座を35講座に縮小する」とか「大学の平和のため」といった行と行の間に隠れたもろもろの事情を、当時の関係者は痛いくらいに読みとつたに違いない。

しかし、その後の世代にはよく分からない謎めいた記述にしか見えない。これは困ったことである。

そこで僕は、生研の40年史を書く、というよりは自分の知らないことを知っておきたいというささか私的な好奇心から生研の歩み、とりわけよく知らない誕生時のことを調べることにした。

以下に書き連ねるのはその成果というか調査記録のようなもので、正史的なものではない。正史は50周年の楽しみにとっておきたい。

さて調べるにあたって一番の問題は史料であるが、さいわい「東京大学第二工学部史」の編集の時に収集した文書類が整理ロッカー3台分も保管されている。この史料は、昔の先生方の所蔵するものと事務室が残置したものを集めて作られたという。実に貴重なものが多く、当時の議事録などにはナマナましい発言がつつられているが、それらのうちから、ここではメモ的な私的記述は引用せず、できるだけ公的文書として配布されたものを使って話をすすめたい。

こうした文献史料とともに大事なのが当時の関係者の回想であるが、初代所長にして生研発足の最大の功労者である瀬藤象二先生はじめ初期の重鎮はすでに亡くなられ、また瀬藤先生が私的に残された資料のダンボール箱は、いつかの時点かで失われたことが確認されており、多くを頼ることができない。しかし、幸い生研発足のための大学本部の検討委員会に出席していた関野克先生は御健在であり、また、7代所長の岡本舜三、8代所長の菊地真一両先生もお元気なので、この3名の先生からは昔話を聞かせていただいた。

二工のこと

SEIKENの起源はよく知られているように、東京帝国大学第二工学部までさかのぼる。ふつう大学の附置研究所というものは当初から研究所として始まっているが、生研は学部からスタートし、この事情は現在の生研にまで大きな影響を与えていると考えられるので、まず簡単に“二工”の成立について延べてみたい。

昭和12年、日中戦争勃発後、その戦いを支える工業生産力の不足が国家的問題となった。このことは日本の産業界をはじめ各技術系の学会さらに教育機関まで影響を与え、とりわけ最上の技術教育と研究の場であった東京帝国大学への影響は大きく、時の平賀譲工学部長は工学部の増強をもってこれにこたえることを考える。

こうした時代の要請とは別に、それ以前から工学部には電気と応用化学を拡充する計画があった。しかし平賀のあとを継いだ丹羽重光工学部長は学部の拡大では間に合わないと考え、別に新しい第二の工学部の新設へと方針を大きく変えた。

これらが一緒になって、文部省を動かす、文部省はさらに大蔵省を動かしたが、しかし財政窮乏著しい大蔵省はなかなか認めなかった。昭和16年、第2次世界大戦突入で更に火急の要請になっていた。こうした膠着状態を突破したのは、工学部長より総長へとあがった平賀譲であり、彼は技術の重要性について正確な認識をもつ海軍に働きかけ、その力を背に、ついに第二工学部の設立にこぎつける。

具体的にいうと、明治19年帝国大学設立以来一本化してやってきた工学部を二つに分けて第一工学部と第二工学部とし、第一には既存の10学科を配し、

二工には同じ内容の10学科を配することにした。

こうした学科の分けかたを見ると、同じ学部を二つ設けるといふ方針がはっきり読み取られるが、なぜ既存の10学科を二グループに分けてそれぞれを倍にしようと思わずに同じものを並置する道を選んだかについて丹羽工学部長は次のように理由を述べている。

「第一、第二両学部は、互いに学問的に切磋琢磨し、本邦における工学の発達の中心となるようにありたい」

この言葉は、ある一つの学問領域が停滞なくいつも活発に前進してゆくための要諦をついた名言といていいと思う。つまり東大のような殿様化しやすい環境への反省を含めて、一工と二工は分けられたのだった。現在の工学部と生研の関係のあり方を考える上でも、含蓄の多い言葉である。

このように並置が決められたが、しかし各学問分野内での研究内容については、二工はその分野の延長上で新しい分野を開拓するよう性格付けられた。

以上のような事情と性格の二工が千葉の地で誕生したのは、昭和17年4月1日であった。

しかし、わずかに3年して日本は敗戦の日を迎える。

戦時研究体制の解体

東京に進駐してきた占領軍の総司令部は、戦時日本の体制の解体のためあらゆる方面に手を加えるが、当然それは大学の研究と教育にもおよび、軍事色と国家主義色の強い部門の解体がなされた。

人文系では文学部の神道講座をはじめいくつかが廃止になったが、全体としては軽微で済み、改編の主舞台は工学部であった。具体的にいうと、航空と



千葉時代の生研

兵器の研究が廃止され、大学附置の航空研究所は理工学研究所に改組され（後に宇宙航空研究所として再生し、現在の文部省宇宙科学研究所になる）、一工・二工の航空関連2学科・造兵学科は廃止され、それぞれ応用数学、物理工学、内燃機関、精密工学の各学科に変わり、一工の火薬学科は応用化学に合併した。

こうした工学研究分野の改編とともにそれを支えた教官の追放もなされたが、普通の工学研究者はもちろん対象にならず、大学を去ったのは現役の陸軍・海軍の大将や中將の位のまま造兵学科や航空工学科や船舶工学科で教授や助教授のポストにあった職業軍人たちであった。

以上が昭和21年になされた占領軍による日本軍国主義体制下の工学へのメスである。

何となく二工の生研への移行は、戦時研究体制の解体の一環としてなされたように思われがちだが、決してそうゆうわけではなく、占領軍による改編は航空と造兵の廃止で済み、それは一工、二工の両方に下された処置であった。

かくして、一工と二工の戦時体制は占領軍の指示で清算され、ともに再出発するが、しかし違った問題が大学内から新たに起こってくる。

それは、学制の改革と戦後の東大の新しい体制作りの中で一工と二工をどうするかという難題であった。

二工廃止論の出現

東大は新しい体制を作るため、昭和22年6月10日、新大学制実施準備委員会を設け、南原繁総長が会長となり、二工からは井口常雄、瀬藤象二、山内恭彦、関野克の各教官が委員として加わった。



食糧対策のためキャンパス内でのいも作り

この委員会とは別に、10月に入ると二工内部には新大学制委員会が設けられ、今後どう進むべきかが論じられ、さらに、一工と二工の協議のための一工二工協議会が11月に設けられ、以上の各レベルの委員会により新しい方向が模索されて行く。

まず、全学の新大学制実施準備委員会の動きから見てみよう。

この委員会の大きなテーマは二つあって、一つは第一高等学校を含んで4年制の新しい大学をどう編成するか、もう一つは二つある工学部をどうするかである。

7月7日の第2回委員会の時からこの問題は出はじめ、各レベルでさまざまな折衝がなされるが、12月1日の第12回委員会で正面から論議される。そのなかで論の柱となったのは経済学部の大内兵衛委員の次の強硬な二工廃止論であった。

「法・経関係の問題を両学部関係者で審議した時に、この二工の問題が話し合いにだされ、結論としては第二工学部を止めた方が大学としては適当だというのがほとんど皆の意見であった。これについて個人として解釈を下すと二工の成立は戦時中の必要からであったと思う。然るに我が国の経済的地位は現在非常に変化したし学問の世界的使命も大変革している。現在の産業界は膨張したままで世に送られる工科方面の技術家を消化しうる力ができていない。反対に根本的な文化方面、理学方面を大いに研究、活用すべき時代におかれている。これらの点から二工を廃してその余裕を新しい現下の要求に応ずるよう使用すべきと考える」

「大学としては二工のすべてを失うことを一応の決心として議事を進めるのが順序と思う」

「二工を売って二工の施設を他大学に振り向けてその費用を本学の拡充に当てる必要は大いにあると思う」

以上の大内委員の主張は、大内だけでなく、戦時中に圧迫を受けた法学部や経済学部の一部の反戦的な教官たちの意見であり、その教官たちは戦後日本の民主化の中心勢力を形成しており、決定的な力を持っていた。大内はこうした自分たちの主張を

「新日本は戦時中のものは廃止して再出発を希望

するという日本全体の考えに應じてである」

と、時代の潮流に裏付けられていることを言う。確かに、二工は一工とともに戦時中に生まれたものであるが、その戦時研究色は占領軍の指示ですでに述べたように清算しており、批判される筋合いはないのであるが、なぜ大内委員がここまで激しく二工廃止を述べたかという、二工廃止で浮いた講座数を経済学部や法学部や理学部に回したいという考えがあったからにほかならない。この考えは大内の側に立つと無理もないところもあり、戦時下では工学系の講座が専ら増強され、人文系と理学系は増えなかった。

こうした大内たちの戦後民主化の時代をバックにした主張のほか、もう一つ大きな壁があった。それは一つの大学に同じ学部は二つもいらないという意見であり、この考えは一工、二工以外の学部では広い支持を得ており、学内の世論となっていた。

もはや一工と二工の並存は不可能であった。

となると、どうしても廃止の矢は旧工学部の流れをくむ一工ではなくそこから分離した形の二工に回ってくる。

かくして、第12回委員会は大内委員の主張の通り二工の廃止を決め、その事務処理として次の二つの方向を打ち出した。

☆一工・二工の考えとして

「現在の二工の学部を廃してその施設を工学および他の自然科学、社会学関係にも合理的に利用する」

☆法学部、経済学部の考えとして

「二工を全廃して新大学制下における講座等に全面的に利用する」

☆南原総長の考えとして

「単科大学とか総合大学とかの案である」

二工教官の模索

以上のように全学の委員会で二工の廃止とその後の3つの可能性が打ち出されたのは昭和22年12月1日であったが、これに先立ち、二工の廃止をやむない方向として予期した二工は、今後のあり方について内部で活発な討論を重ね、また、一工との間でも協議を繰り返し、そうした中で固まってきた方向性が12月1日の全学の委員会に一工、二工の意見とし



戦時中の学生と職員のひとつ

て提出されたのだった。こうした二工内の苦しい模索の跡をたどってみたい。

実にさまざまな方向が可能性として検討されている。

たとえば、東大を離れるという方向、これは工学の単科大学として独立しようというもので、関野克の回想によると、「千葉の県知事から総長を通して打診がありました」。この方向の可否を考えるための「千葉大学案」（昭和22年9月16日付け）なる試案が残されているが、それには独立のマイナス面として、

「入学志願者の数が減じ入学者の質も落ちる」

「職場を温存しうるのみで、大学としての発展にかけむしる地方の三流大学になる懸念なしとしない」

とかの理由が述べられている。

千葉の地で東大内の新学部を設立する方向も検討されたらしく、「千葉学部案」なる試案も残っている。これによると、二工は一工と重複しない独自の学部へ転身を計ろうというものであるが、具体的にどのような学部へ転身するのが明らかにはなっていて、可能な方向として次の3つが述べられている。

①一工と重複しない工科系の学部

②理学の要素を加えた「理工学部」

③全学部と関連する境界領域的な「中間学部」

しかし、いずれにせよ大きな問題として、「学科の転化、講座の内容の変革に困難を伴う」ことが指摘されている。

こうした独立案や新学部案のほか、考えやすい方向として一工、二工の合併案もあった。旧工学部が

二つに分かれたのであるから、元に戻って一つになるうというもので、二工の教官の心情としては全体としてこれに傾いていたのであるが、しかし、一工と協議してみると、一工はその方向を一切考えていないことがわかった。

では何が一工の望む方向であったかという、二工の東大からの分離や、大内委員が求めたような東大からの消失は論外として、二工の講座数を一工に分割して一工の充実を計り、一工は新しい工学部となり、一方、二工は工学系の研究所に変わる、というものであった。

結局、一工と二工の間では、この方向で合意がなされ、二工の約60講座のうち20講座分を一工に分けることが決められるが、かくまでして二工側が一工側との合意に力を注いだのは、大学内の一部の強い主張として二工の完全廃止があり、もしそれが通れば教職員の職場の消滅という大きな危機が背景にあったからである。

関野克はこの件につき、

「二工の廃止がでてきたとき、一番現実的な問題として困ったのは教職員の職がなくなるということでした。それは何としても食い止めなければいけないけれども、大内さんなんかは威勢がよくて、二工の講座をカラにして経済学部他によこせというんだから弱りましたが、しかし幸いそうこうしているうちに、新たに公務員法が公布されて、それにより公務員の身分保障が打ち出され、その点は安心してことにのぞめるようになりました。」

人文系学部の主張

さて二工を工系の研究所にする一工・二工の合意案は、12月8日の第13回の全学の委員会にかけられる。井口第一工学部長は次のように説明した。



井口常雄名譽教授
第二工学部長(2代)



瀬藤象二名譽教授
第二工学部長(初代,3代)
生産技術研究所長(初代)



兼重寛九郎名譽教授
生産技術研究所長(2代)
工学部分校主事

「一工・二工の合同協議会では、我が国将来の工学教育の充実の必要性から二工の施設は有効に利用することを結論した。学部内外の情勢から一工二工の併置を取り止め学部教育は一工を以てあてる。二工の現存講座数60のうち20近くを工学部強化に利用、他の40位の講座を大学院を中心とした、総合的な研究機関とする。

その総合研究機関において20講座は工学関係、残りの20講座は生産技術研究的なものに向ける。この機関の使命とするところは、

1. 試作工場的な存在として生産に関する研究にあてる。
2. 中小企業に対する技術指導、研究指導を行う。
3. 工学と農学、医学および経済、政治関係の研究機関としての総合性発揮に利用する。」

この案をベースにして結局、生研の誕生を見ることになるのだが、しかし、大内委員は納得せず、第2回の委員会同様二工の講座数を工系以外にも渡すように求める。

こうした工系以外の学部の意見は次の第14回委員会でまとめて取り上げられる。

例えば田中委員は、

「二工廃止後の利用は、一工の拡張強化に要するものを除き残りの講座は全学的に具体的に検討して、あるいは他学部の充実にあてあるいは研究所を作ることを考える。現人員については、一工の強化に一部を充て、その他の人は他の方面に進出することも、やむを得ぬことと思う。」

また、法学部の我妻委員は、

「(二工の後を)研究所として工学関係の利用を先行するとき、他の学部関係は何年後にバランスのとれるようにできるか。」

また経済学部の大内委員は、これまでの主張をさらに具体化し、二工の講座数を経済学部に移して拡充したい講座の名をあげた。

このように、工学系と人文系の間には、二工の廃止は合意したもののその後をめぐって明らかな意見の違いがあり、合意点を探るために新たに特別委員

会が設けられ、二工を除く各学部の代表により検討が重ねられる。

こうした二工のその後についての全学レベルの基本的検討と平行して二工の中でも検討が繰り返され、一工・二工間でも協議を重ねる。

その結果、当初一工・二工の合意案として出された二工の講座を工学系の新研究所への設立と一工の充実に充てるという計画は、人文系の主張（工学系だけの研究所ではいけない。人文系にも講座の移行をする）の前に崩れ、結局、工学系の新研究所設立を認める代わりに残りの講座は一工より非工学系の学部に戻すことで合意に達した。

具体的には、まず講座数の分配から述べると、二工の60講座のうち工科系の新研究所（現・生研）と学部（現・工学部）に35を当て、あとの25を工学系以外の自然科学系学部に5～8、文科系（経、文、社研）に15～20渡すことにする。

新しい研究所の方向

以上の講座数のやりとりは二工を除く他学部の主導でなされたが、新たに設けられる工学系の研究所の性格と内容については当事者である二工の意志が大きく働いた。

一番のテーマは、それまでの工学系の研究組織にはない特色をどう打ち出すかであった。井口学部長はじめ瀬藤教授など二工の教官は、二工廃止の方向が出されて以来続けてきた検討の結論として、工学と生産現場をつなぐ新しい研究分野を切り拓くことを決めた。

そして、次の案が固まる。

「生産技術に関する工学の研究所案

一. 設立趣旨

我が国工学教育ならびに研究上の大きな欠陥は生産技術に関する面に存することは周知の事実である。すなわち研究室の貴重な成果を工業化する中間的研究、多量生産技術の研究および現場技術の基礎的研究等に関する施設を充実することが焦眉の急である。……さらに従来大会社において設けられていた技術研究所が企業整備等の実施による会社の規模縮小に伴いその維持経営がほとんど絶望とされるに至ったが、これらの研究所は基礎研究から工場における生産実施まで総合的に一貫した研究ならびに中間試験

を施行するのが任務であるが、本研究機関はこれらの点について寄与する使命をも負荷されなければならない。」

こうして講座枠と研究所の内容が固まり、昭和23年2月9日の全学の委員会にはかられた。

そして、決定する。

しかし、二工をおよそ半減した講座数で新研究所に改変するというこの決定は、すでに納得したものとはいえ、二工の委員には暗然たるものがあつたという。二工委員のリーダー役を務めていた瀬藤象二は、最後に立ち上がり、

「本学の平和のためこれをあえて甘受する」

と述べた。

かくして二工の廃止と新しい研究所のあり方が決まった。

研究所の構成

以後、一工を工学部に、二工を工学系研究所に改変するための具体案が新たに設けられた工学関係新制度実施準備委員会で検討される。

それをにらんで二工の内部でも新しい研究所について詰められる。

まず名前については次の6案があがった。

- 一. 生産技術研究所
- 二. 生産科学研究所
- 三. 生産工学研究所
- 四. 工業技術研究所
- 五. 応用科学研究所
- 六. 技術研究所

この6案のうち、全学の委員会では和名は、生産科学研究所、英名はInstitute of Industrial Scienceの支持が多かった。また文部省は生産工学研究所がどうかといったが、結局、生産科学研究所Institute of Industrial Scienceと生産技術研究所Industrial Research Instituteのどちらかにすることに決まった。

こうした名称の論議はともかく、研究所の中味をどう編成するか、これが最大のテーマであった。

下記の試案からうかがわれるようにさまざまな可能性が追求された。

〈兼重案〉

- 材料力学部門 材料力学, 構造力学, 板金構造, 鉄筋コンクリート, 木構造, 基礎構造, 構造振動等
- 機械力学部門 機械運動学, 機械振動, 自動制御, 機系等
- 流体工学部門 流体力学, 流体機械, 水力原動機等
- 熱工学部門 熱力学燃料, 熱伝導, 熱原動機, 冷凍工学, 熱経済等
- 工作技術部門 切削工作, 圧延, 鋳造, 溶接等

〈関野案〉

- 所長直屬 生産管理
- 第一部門 (材料) 応用化学, 冶金等
- 第二部門 (機器) 機械, 電気等
- 第三部門 (構築) 土木, 建築等
- 第四部門 (基礎) 応用物理, 材料力学等

〈谷案〉

- 第一部門 材料化学, 材料物理学, 冶金学等
- 第二部門 材料力学, 機械力学, 工作学, 計測学等
- 第三部門 電気工学, 流体工学, 熱工学, 化学, 土木等
- 第四部門 土木工学, 建築学等

谷案と関野案は、二工の状況をスムーズに引き受ける方向で考えられており、一方、兼重案は機械系と材料系に限られているが、これは二工の電気、建築、船舶、を新しい工学部の方に移すようにという一工側からの要請の影響かも知れない。

そして結局、次の案が固まった。

- 第一部 (基礎) 応用数学, 材料力学,
- 第二部 (機械および船舶) 機械力学, 船体構造学, 他
- 第三部 (電気) 電気回路学, 電子管工学, 他
- 第四部 (化学および冶金) 無機工業分析学, 鉄鋼製錬

- 学, 他
- 第五部 (構造) 土木構造学, 建築生産学, 他
- 第六部 (資源) エネルギー経済, 他
- 第七部 (経済) 生産技術史, 生産管理, 他

上記のうち第一から五部までは旧二工をほぼ引き継ぐものとして実施が確定していたが、第六部と七部は将来計画とされた。この将来計画は、エネルギー経済や生産技術史、生産管理、品質管理、統計工学といった“ソフト”な工学を指向しており、今日の日からみて注目に値しよう。

こうした研究分野の確定と連動しながら講座数の配分も決められる。

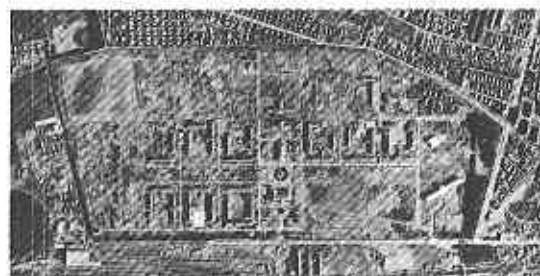
講座数については、すでに昭和23年2月9日の全学の委員会で、「本学の平和のために」、現有の63講座のうち28講座分を経済学部他へ移し、35講座分を新しい研究所の原資と新しい工学部の拡充に当てることは決められていた。

次に決めるべきは、35講座分研究所原資と工学部拡充にどう割り振るかであった。

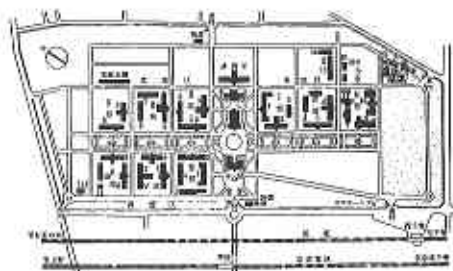
この微妙な問題についての一工と二工のやりとりは、次のごとくであった。

吉織委員 (一工) : 第一特別委員会 (一工の工学部への移行について考える委員会) の結論は、 x 講座の増設を希望しているが、第二特別委員会 (二工の生研への移行を考える委員会) の結論では、六十三分野があつて三十五講座が之に相当するものと主張されている。併し私の了解では三十五講座は工学部と研究所の為に考えられるべき数字ではなかつたかと思う。また x 講座が取れなかつたらどうするか。……

有体にいうと、一工は増設講座を零とするか、それとも研究所から来るべきものがあるか。その解



東京大学生産技術研究所航空写真



東京大学生産技術研究所配置図

説をしなければならぬと思う。

兼重委員 (二工) : 研究所が三十五講座を固執すれば、工学部へ行くべき講座はない。

中西委員 (一工) : 二工から転換する x 講座の数を決めることが問題である。腹臆なく申し上げるが零は不可、ごく少数を持つてくることがよい、その数は「三」を可とすると思う。

瀬藤委員長 : 二工には現在、教授、助教授、専任講師併わせておよそ百人おり、その内仮に研究所を三十五講座分としても定員数が七十人であるから、差し引き三十人は他へ転出しなければならない。従って若し新工学部へ講座を移す時教授のみを移し助教授および助手がこれに相当する数だけ移らぬと困難は更に加わる。

兼重委員 (二工) : 亀山委員長 (第一特別委の委員長) は三を中心とした前後の数を希望され、中西委員からは「三」という提案があった。私は三を移すことには曲がりなりに同意はするが、別の気持ちをいえば二または一と云わざるを得ない。併し肝腎なことは三という希望があったにも拘わらず結果として二と決まってしまった時に不愉快感を残すことである。感情の問題は講座の問題の比ではない。故に気持ちよくやっていただくことを強く希望する。

瀬藤委員長 (二工) : 二つの問題がある。二工は三十五講座残してもなおかつ誰れかが、犠牲となって転出するを要し、しかも現在行政整理等で人のあふれている所へ出てゆくことは難事なること。相当の規模を有する二工が小さな研究所として出発することにかなりの無理があること。要するに、千葉は三十五講座残ってもせつぱつまったことになるが、これに引き換え本郷は講座をもつと増やせば、今よ

り良いという点で気持ち軽い。 x を零とすべしというのではないが、感情論なら立場を替えて考えて欲しいというのである。

井口委員 (二工) : 今後の問題の火元は自分である如く思っているので (井口委員は昭和22年当時の二工の学部長として、新大学制準備委員会に出席していた) 一言したい、新大学制委員会で六プラス α から二十五を他学部へ移す話の出た時、私一人ではないがとにかく悩んだ。併し学内の情勢を見て、周囲の協力を見て同意した。当時二工の教授総会でも随分不満があったが汲々承諾した。かくて残る三十五プラス八十二 (一工の既存の分) で工学部と研究所を作ることになった。当時は一、二工間の感情に隔りがあつたように思うが、次第に好転して来ていることは幸いである。これまで漕ぎつけて下さったことに感謝する。これでこそ工学部と研究所の将来がうまくいくと思う。さて問題の焦点たる x は勿論零には出来まい。併し幾つにということは数学としては生まれにくい。円満に妥結することを望む。

石館委員 (一・二工以外の委員) として云う。
 x の問題をかく迄討議して詳しく事情が述べられたとすれば、そこを汲んで貰って両学部長の裁量に任ずることが良案と思うが如何。

そして両学部長が検討を重ね、結局 x の数は3.5と決まった。35講座のうち31.5を研究所に残し、3.5を工学部に渡すことになった。(なお、その後、昭和24年7月に変更があり、結局、生研は30講座分でスタートすることになる)

ここに決められた研究所への31.5講座分 (63部門に相当) の配分はさらに所内の各部門に再配分されるが、これについては第一部9部門、第二部12部門、第三部7部門、第四部14部門、第五部11部門に決まった。(なお、その後昭和24年7月に変更があり、第四部が12部門、第五部が12部門として生研はスタートする)

以上のようにして、昭和24年2月12日一工と二工の間で合意された新研究所案は、同じく両者の間で合意された新工学部案とともに全学の委員会の長である南原総長に報告され、決定される。

ケリー旋風

ここにすべては確定したと誰もが思った。ところ



東京大学第二工学部の標札を下ろす
(昭和26年3月31日の行事)

が予想外の横槍がとび出してくる。

一工・二工の間の最終合意の2月12日に少し先立って、占領軍総司令部経済科学局科学技術課次長のケリー博士(H.C. Kelly)が二工を視察し、新しい研究所のあり方について考えたいという連絡があった。そして一工・二工間の最終決定の2日前の2月10日、千葉の二工キャンパスにやってきた。

そして、校内を一巡した後、瀬藤、兼重他の幹部に対しまず次のあいさつをした。

「自分が日本に来た当時日本は美しい国である、また不思議な国民であると思った。また私は日本は真似をする国民だと思っていた。それは今でも外面的には真実だと思っている。私は日本へ来て日本人の頭脳と器用さが全人類に相当貢献しているということを見つけた。しかし多くの日本人は人類に対する重大なる責任を認識していないと思う。既に純科学については日本は先駆者を出している。しかしこれらを最初に認めるのは日本人ではなく反対に外国人であった。……土地、資源の不足は日本の復興にとって極めて重大である。凡てのものが不足していて過剰なのは人間と頭脳のみである。

したがって今最も大きい問題はこれらをいかに役立たせるかにある。我々は三つのグループを見つけた。

それは研究所、管理、生産工場である。この三つのグループが互いに充分な連絡なく無視し合っている状態は他に見出しえない。あなた方は研究所の幹部、教育界の幹部として日本の教育に非常な責任をもっていることを認識されたい。」

こうした前口上のあと、ケリー氏は、日本の科学技術研究の再復のためには、



生産技術研究所の正門

「研究と教育の機関として最高級の内容、施設を具備したものがごく少数でもなければならない。貧弱なものを数多く作るという方向はよくない」

と自分の基本的認識を述べた。ようするに、研究所というものはいくつも作るより、良いものを一つにした方がいいという考え方である。

こうしたケリー氏の意向は、一般論としては分かりやすいものであるから、瀬藤以下は拝聴して、その日の訪問はことなく終わった。

ことなく書いたのは言葉の綾ではなくて、ケリー氏を迎える二工側の緊張は大変なもので、当時の占領下では占領軍総司令部経済科学局の科学技術課次官というのは東大の方針を頭ごしに左右しかねない力を持っていた。

余談にはなるが、当時の記録をみると、瀬藤教授はケリー夫妻の食事の好みを知るために同氏を接待したところのある法学部の我妻米教授に問い合わせ、それに対し我妻教授がこと細かく、たとえば「ミセスは魚肉を非常に好む。朝から晩まで魚肉だけでもよい。ミスターは魚肉はそれほど好まないと自分でいうが、それでも相当食べる」などと答えている。

二工側は、ケリー来訪をことなく済ませて、いよいよ研究所の詰めに入ろうとしていた矢先、ケリー氏から呼び出しがあって、二工の瀬藤、兼重と理工研の亀山教授が会見にのぞんだ。

ケリー：東大はGHQの中のある部局および日本国内のある人から従来の特権に対し非難せられ、ピリピリしているように見えるがもっと大胆にリーダーとしての任務をなすべきだと思う。日本は人と頭脳とのみが過剰でこれにより立ち直る以外ないのだから。

東京に置くべき研究所については亀山氏からプランが出ていたが、自分は今までに考えて考えた上、まだ外の人に話していないが理工研と生研(当時すでに仮名として生産技術研究所と生産科学研究所などがあがっていた)とを一緒にして駒場に置くことが一番よいと考える。

亀山：自分のプランとは多分一昨年秋出したあのことと思うがその後東大として考えがいくらか変わってきている。すなわち教養学部は駒場と浦和との二

カ所に置く予定であったが……

瀬藤：……千葉を全然やめて移る意味か。また千葉の施設を放棄する意味。

ケリー：……要するに研究所として理工研と生研とを一つにすることを可否を第一とし、千葉の施設をどうするかとか、大学院学生をどうするかは第二義的のものとして話を進めたい。

瀬藤：……理工研には14講座あり、生研へは35講座と予定しているがこれは駒場で一つにまとめるのでは狭すぎると思う。

ケリー：……自分はそうと思わぬ。一体日本人は自分の住居は非常に狭い家で我慢しているのに研究所とか役所とかの面積は広くとりたがると思う。

瀬藤：これは軽い意味で聞いてみたいのであるが、アメリカでもすでにある人達の居るところへ別の人が新たにはいって行つたとき全然 equal opportunityで全面積を公平に分配して使うようにやっているのだろうか。

結局、この日の会見はもの分かれに終わったが、駒場にすでにある理工学研究所(旧航空研究所)と生研を一つにしろというケリー氏の主張は、それまでの東大内の論議を御破算にするもので、とうてい呑めるものではなかったが、とにかく占領軍の担当者の意向であるから急いで検討に入り、合併の得失を論じたり、ケリー氏と再度の会見も行った。しかし合併は不可能であり、5月14日付けで生研と理工研の任務の違いを明らかにした次の文書を作り、ケリー氏に渡す。

理工学研究所の主要目的は理学部と工学部とのあ

るいはそれぞれの学部内の専門諸分野の間の自由な総合研究を十分発展させ、これによって新知識を開拓するに在る。

生産技術研究所の主要目的は生産に関する技術的問題の学理的解決と研究成果の応用化試験に在る。したがって生研は単に学理およびその応用を研究して居ればよいのではなくて、大なり小なり生産に関する技術的問題の解決を任務として努力することが要望されるのである。

また学内の諸機関における実験室的成果の中間規模における実用化試験も生研において行うこと、その試験生産による収入金で研究費の一部を支弁することも予想されているのである。

……生研はその任務を達成するために、更に全国から優秀な素質の者を相当数選んでこれを大学院の修士課程の学生として収容し、生産技術の研究方法を体得せしめた上で生産の実際面に送り出すことを予定している。……これがまた通商産業省、運輸省、電気通信省等の官立研究所との相違点でもある。

このように生研は産業と工学をつなぎ、理工研は工学と理学をつなぐ、という役割分担論を全面に出して、両者の合併の無効性を主張した。

これに対し、ケリー氏は「渋々」(瀬藤)了承した。

かくして、生研の姿は確定し、昭和24年5月31日付をもって誕生した。昭和22年の6月に新大学制準備委員会が開かれて二工の改廃が粗上に上ってから3年がたっていた。



10年間の記録
(1979-1988)

